

地方公共団体における男女共同参画の視点から の防災・復興に係る取組状況について

フォローアップ調査結果 (概要)

令和7年5月

内閣府男女共同参画局

■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和6年1月1日～12月31日)とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。

■ 調査対象

47都道府県、20政令市及び1,721市区町村(令和6年12月31日現在)

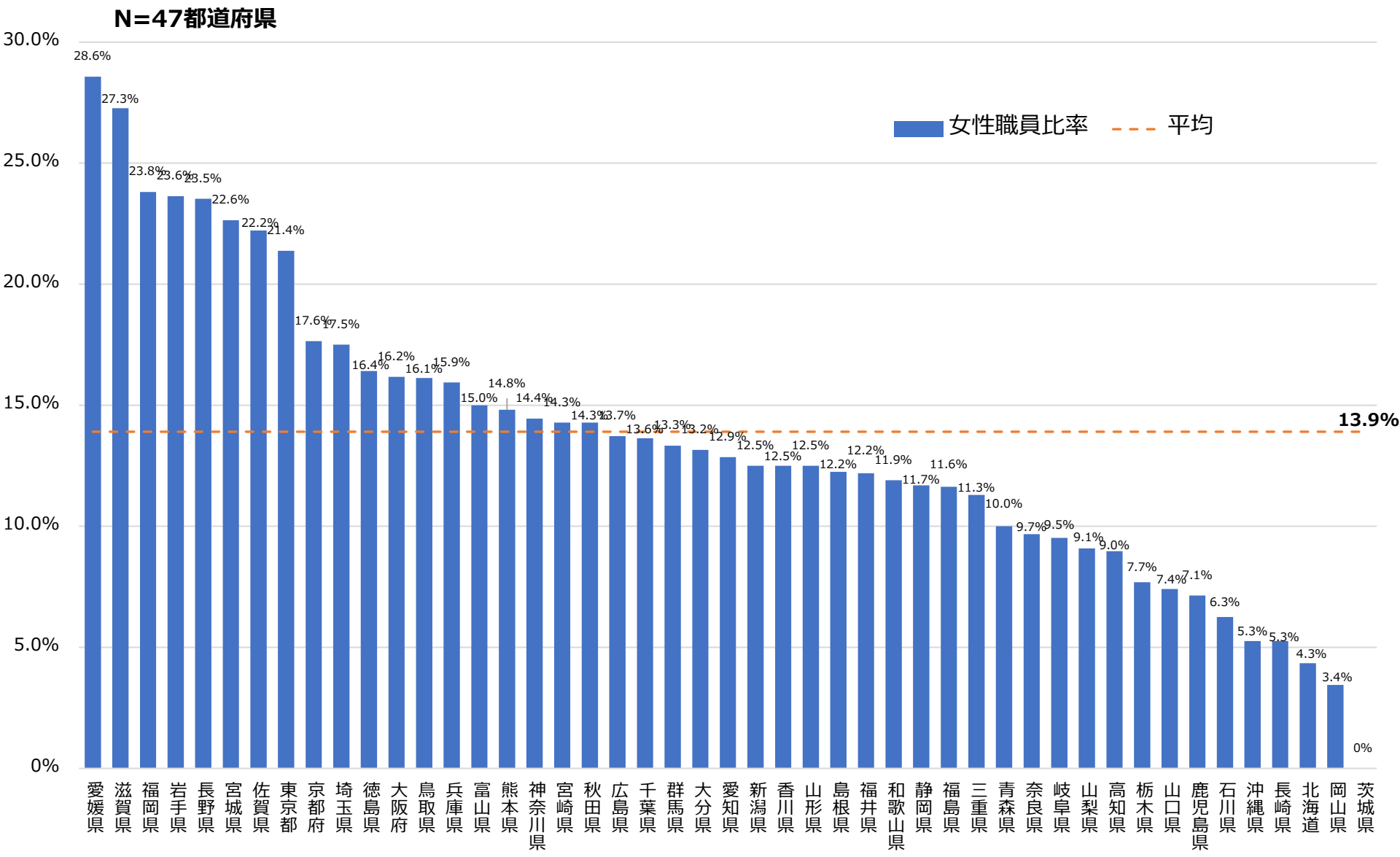
■ 調査対象期間

令和6年12月31日時点におけるこれまでの取組
(一部、令和6年1月1日から12月31日までの取組)

※図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。

1. 都道府県の防災・危機管理部局の女性職員

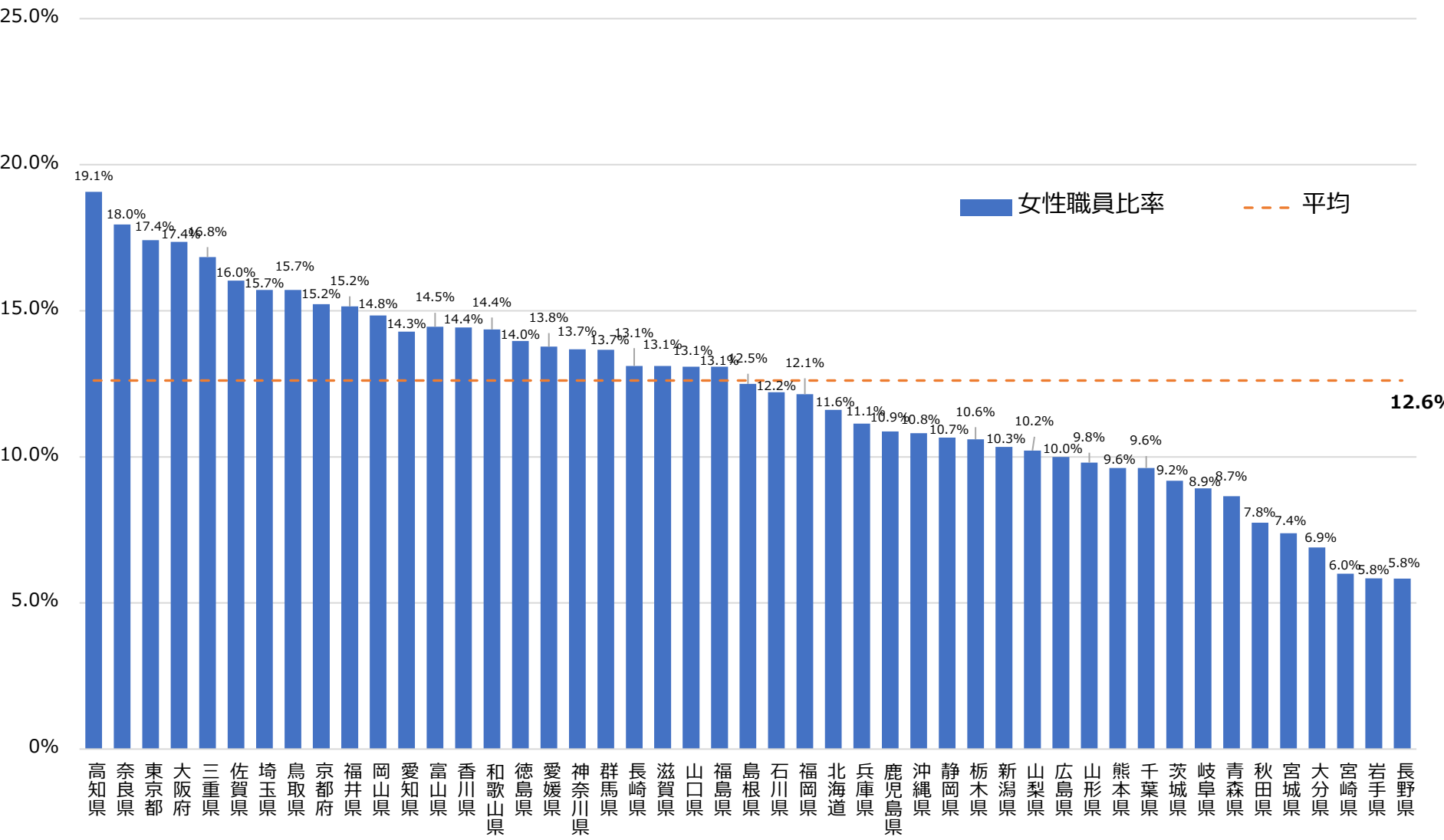
都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）



2-1. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（政令市を含む1741市区町村）

N=1741市区町村



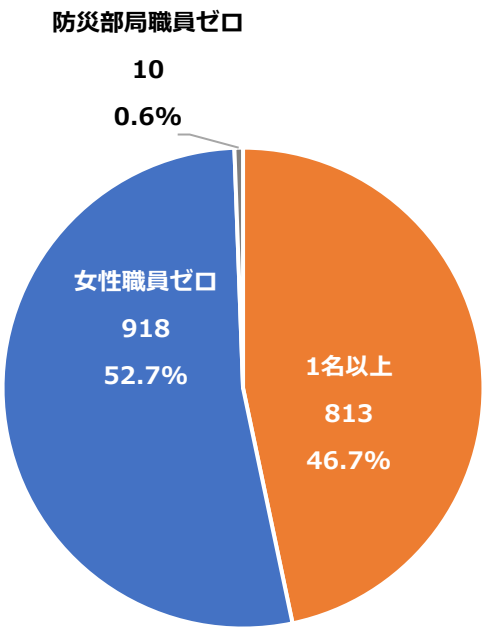
2-2. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

防災・危機管理部局に女性職員がいない**市区町村数**（政令市を含む**1741市区町村**）

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（％）
東京都	62	17.7%
大阪府	43	18.6%
埼玉県	63	30.2%
愛知県	54	31.5%
三重県	29	31.0%
愛媛県	20	35.0%
奈良県	39	35.9%
滋賀県	19	36.8%
神奈川県	33	39.4%
静岡県	35	40.0%
富山県	15	40.0%
福井県	17	41.2%
高知県	34	41.2%
香川県	17	41.2%
佐賀県	20	45.0%
徳島県	24	45.8%
山口県	19	47.4%
石川県	19	47.4%
長崎県	21	47.6%
広島県	23	47.8%
京都府	26	50.0%
和歌山県	30	50.0%
福岡県	60	51.7%
茨城県	44	52.3%
福島県	59	50.8%

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（％）
兵庫県	41	53.7%
群馬県	35	54.3%
鹿児島県	43	55.8%
栃木県	25	56.0%
宮城県	35	62.9%
千葉県	54	57.4%
岡山県	27	59.3%
新潟県	30	60.0%
北海道	179	62.6%
鳥取県	19	63.2%
島根県	19	63.2%
秋田県	25	64.0%
熊本県	45	64.4%
青森県	40	65.0%
山形県	35	65.7%
岐阜県	42	69.0%
山梨県	27	66.7%
宮崎県	26	80.8%
大分県	18	72.2%
岩手県	33	72.7%
沖縄県	41	73.2%
長野県	77	81.8%
合計	1731	918 52.7%

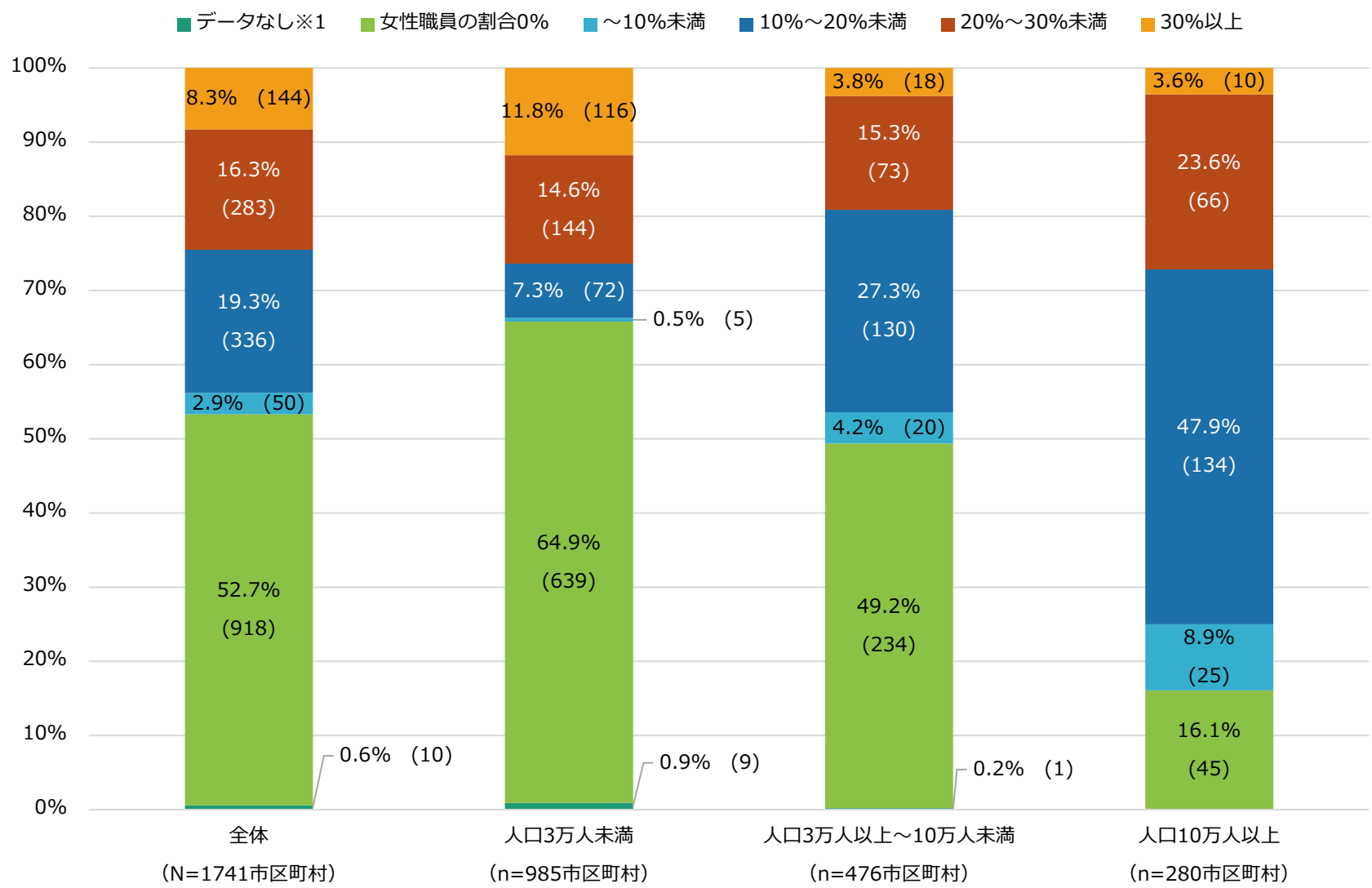
N=1741市区町村



※ 庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した10自治体を除く

2-3. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

人口規模別 防災・危機管理部局の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1741市区町村)



※1 防災・危機管理部局の職員数を0と回答した自治体

3. 都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

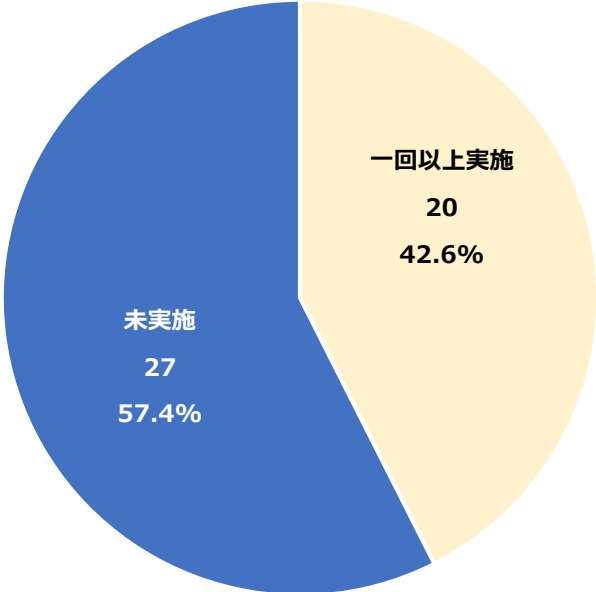
都道府県における本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした
研修・訓練の実施状況

(47都道府県, 令和6年1月1日から12月31日まで)

一回以上実施
北海道
青森県
栃木県
埼玉県
千葉県
神奈川県
新潟県
富山県
福井県
岐阜県
愛知県
三重県
京都府
大阪府
島根県
岡山県
山口県
福岡県
長崎県
沖縄県

未実施	
岩手県	奈良県
宮城県	和歌山県
秋田県	鳥取県
山形県	広島県
福島県	徳島県
茨城県	香川県
群馬県	愛媛県
東京都	高知県
石川県	佐賀県
山梨県	熊本県
長野県	大分県
静岡県	宮崎県
滋賀県	鹿児島県
兵庫県	

N=47都道府県



4. 市区町村における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

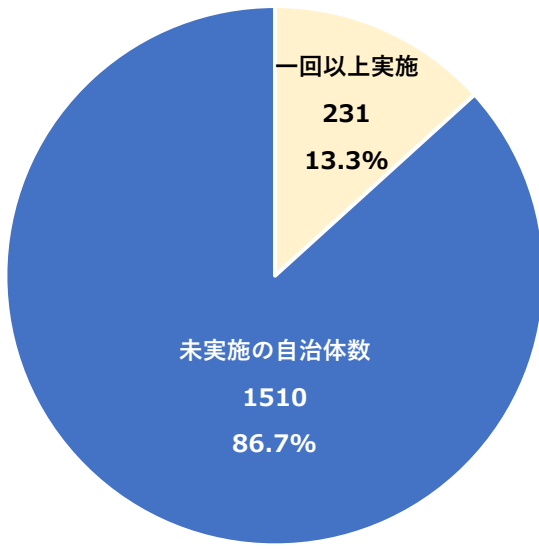
本庁職員対象の「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練

未実施の市区町村数（政令市を含む**1741市区町村**，令和6年1月1日から12月31日まで）

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合（%）
長崎県	21	2	9.5%
京都府	26	18	69.2%
神奈川県	33	23	69.7%
愛媛県	20	14	70.0%
静岡県	35	26	74.3%
栃木県	25	19	76.0%
福井県	17	13	76.5%
埼玉県	63	49	77.8%
鳥取県	19	15	78.9%
和歌山県	30	24	80.0%
新潟県	30	24	80.0%
兵庫県	41	33	80.5%
茨城県	44	36	81.8%
香川県	17	14	82.4%
三重県	29	24	82.8%
鹿児島県	43	36	83.7%
東京都	62	52	83.9%
福岡県	60	51	85.0%
山形県	35	30	85.7%
長野県	77	66	85.7%
熊本県	45	39	86.7%
富山県	15	13	86.7%
岩手県	33	29	87.9%
大阪府	43	38	88.4%
群馬県	35	31	88.6%
山梨県	27	24	88.9%

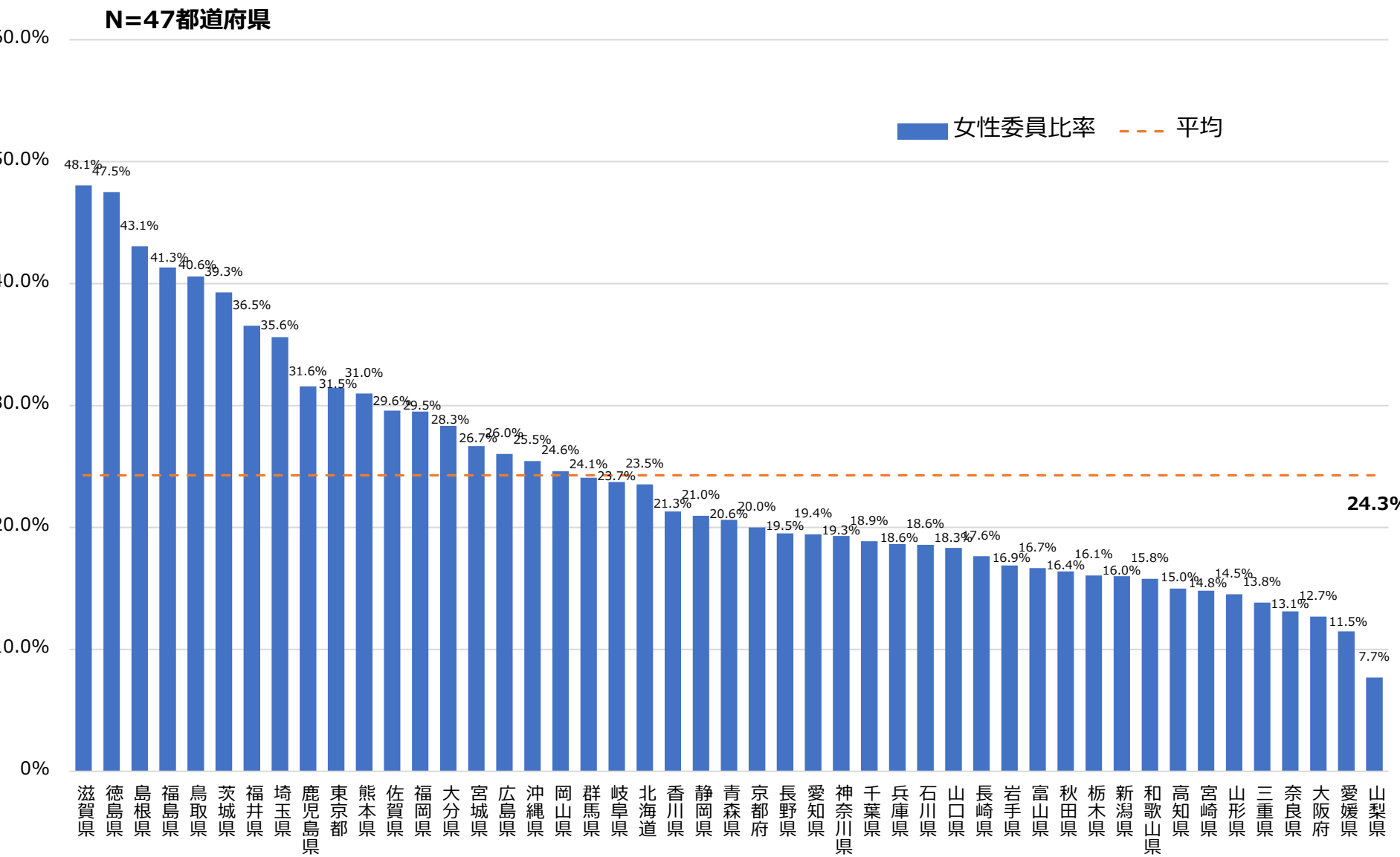
	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合（%）
大分県	18	16	88.9%
滋賀県	19	17	89.5%
島根県	19	17	89.5%
愛知県	54	50	92.6%
広島県	23	21	91.3%
秋田県	25	23	92.0%
宮崎県	26	24	92.3%
千葉県	54	50	92.6%
岡山県	27	25	92.6%
沖縄県	41	38	92.7%
岐阜県	42	39	92.9%
高知県	34	32	94.1%
宮城県	35	33	94.3%
北海道	179	169	94.4%
石川県	19	18	94.7%
青森県	40	38	95.0%
佐賀県	20	19	95.0%
徳島県	24	23	95.8%
福島県	59	57	96.6%
山口県	19	19	100.0%
奈良県	39	39	100.0%
合計	1741	1510	86.7%

N=1741市区町村



5. 都道府県防災会議の女性委員

都道府県防災会議の女性委員の割合※ (47都道府県)

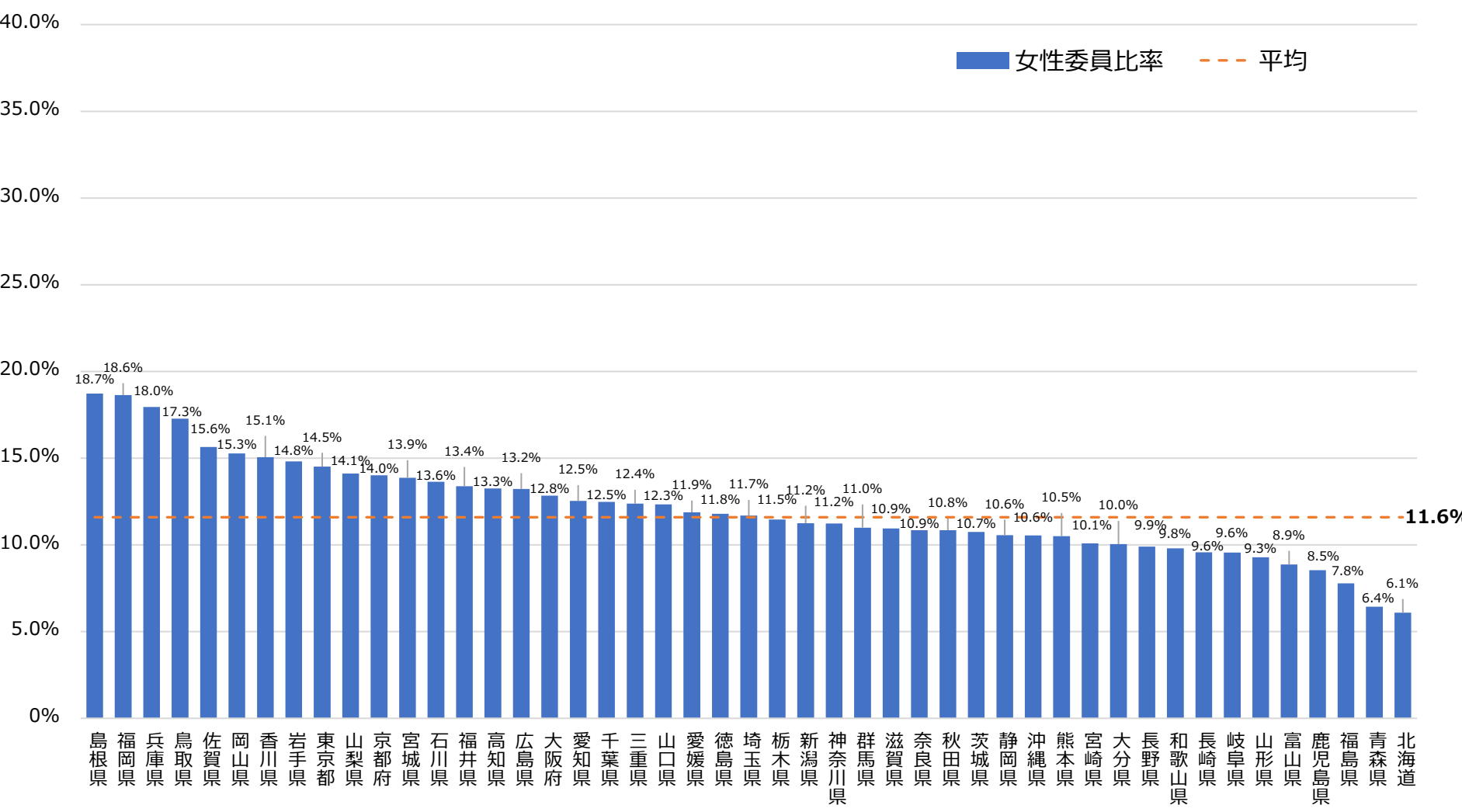


※ 委員長を含む

6-1. 市区町村防災会議の女性委員

市区町村防災会議の女性委員の割合※1（政令市を含む1741市区町村）

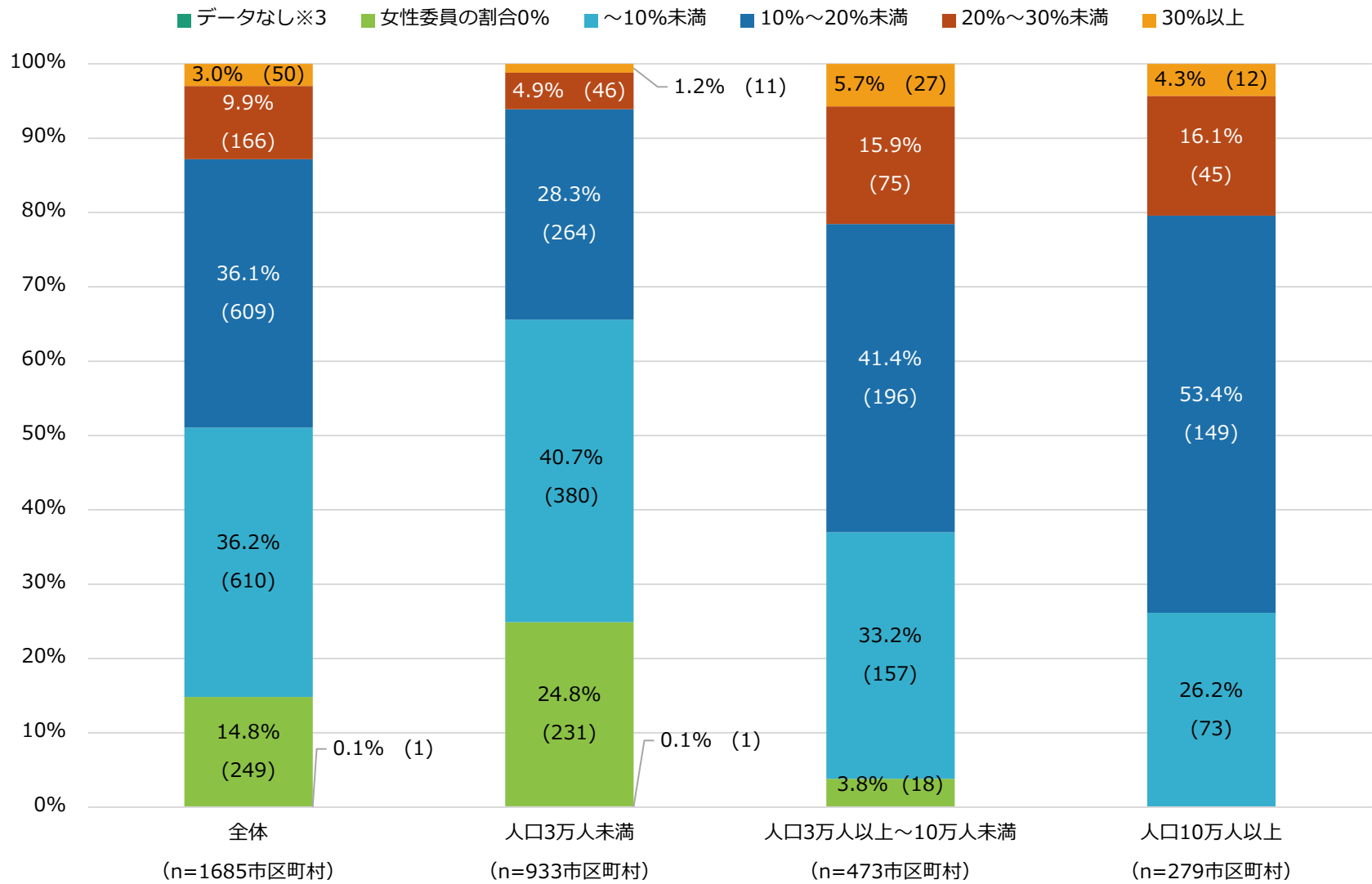
N=1741市区町村



※1 委員長を含む

6-2. 市区町村防災会議の女性委員

人口規模別 **市区町村防災会議**の女性委員の割合ごとの**市区町村**の比率※1
(地方防災会議を設置していると回答した政令市を含む**1685市区町村**) ※2



※1 委員長を含む
※2 地方防災会議を設置していないと回答した56自治体を含まない
※3 地方防災会議の委員数を0と回答した自治体

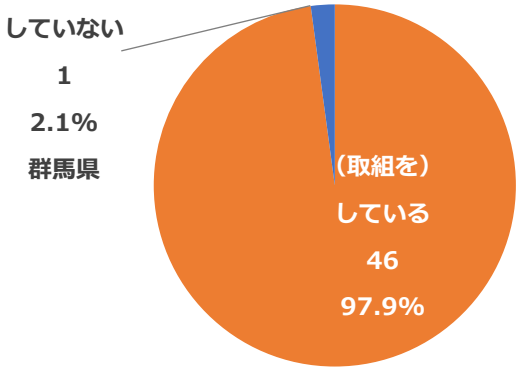
7. 都道府県防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

都道府県防災会議に女性委員を増やすための取組状況（47都道府県）

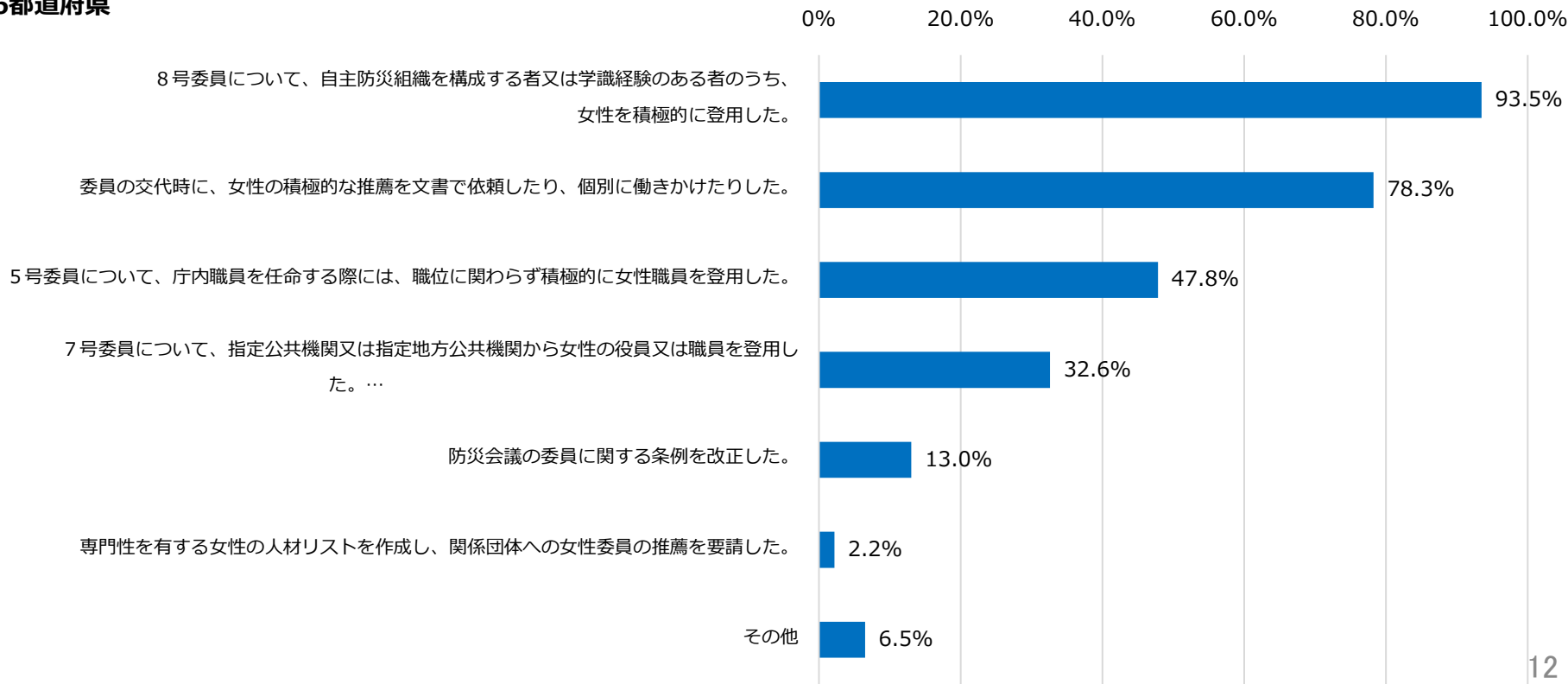
※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合を令和7年までに30%にする

（上記で「（取組を）している」と答えた46都道府県のうち）
都道府県防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組（複数回答）

N=47都道府県



N=46都道府県



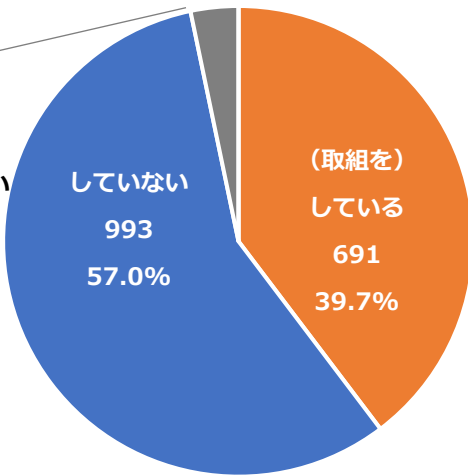
8. 市区町村防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

市区町村防災会議に女性委員を増やすための取組状況 (政令市を含む1741市区町村)

N=1741市区町村

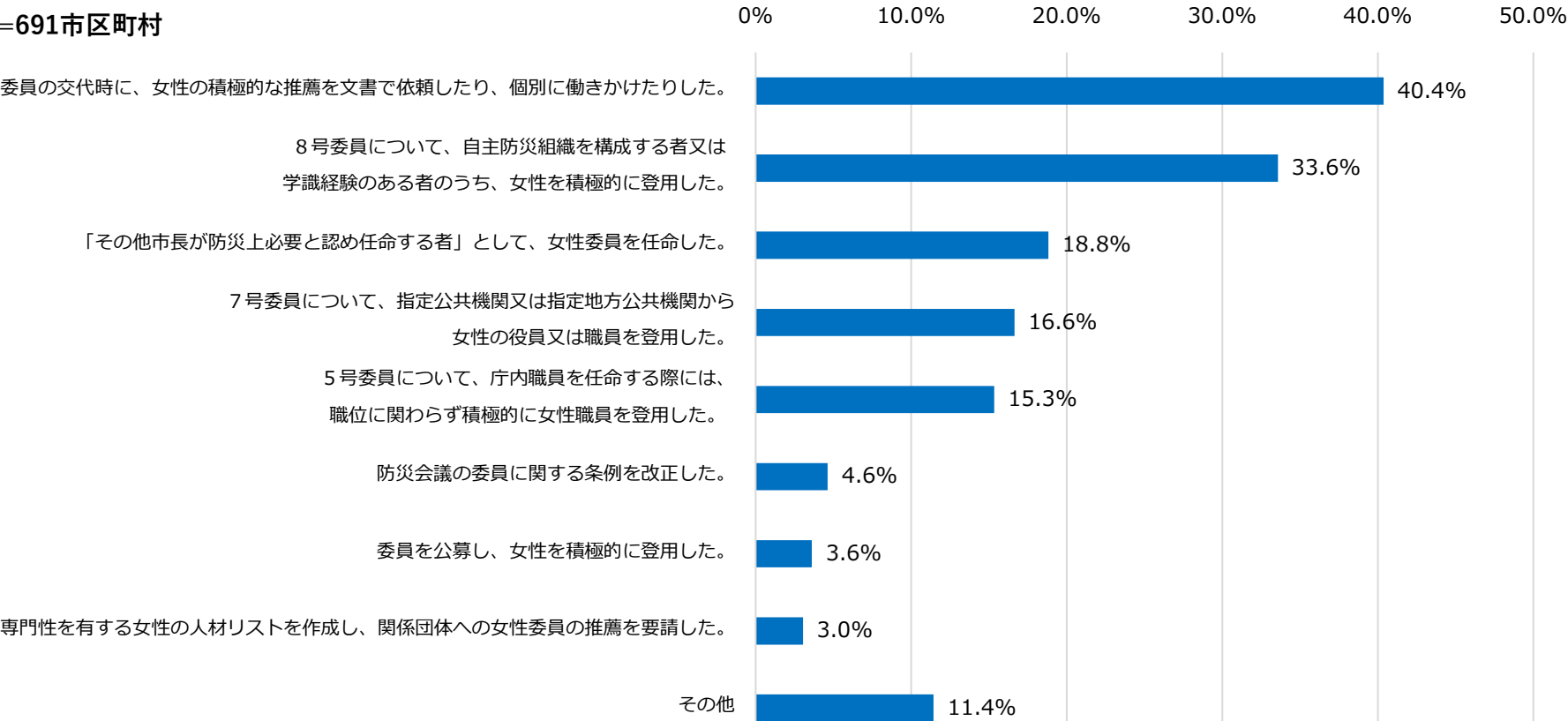
※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
市町村防災会議の委員に占める女性の割合を早期に15%とし更に30%を目指す
とともに、女性が登用されていない組織数を0にする。

(防災会議を)
設置していない
57
3.3%



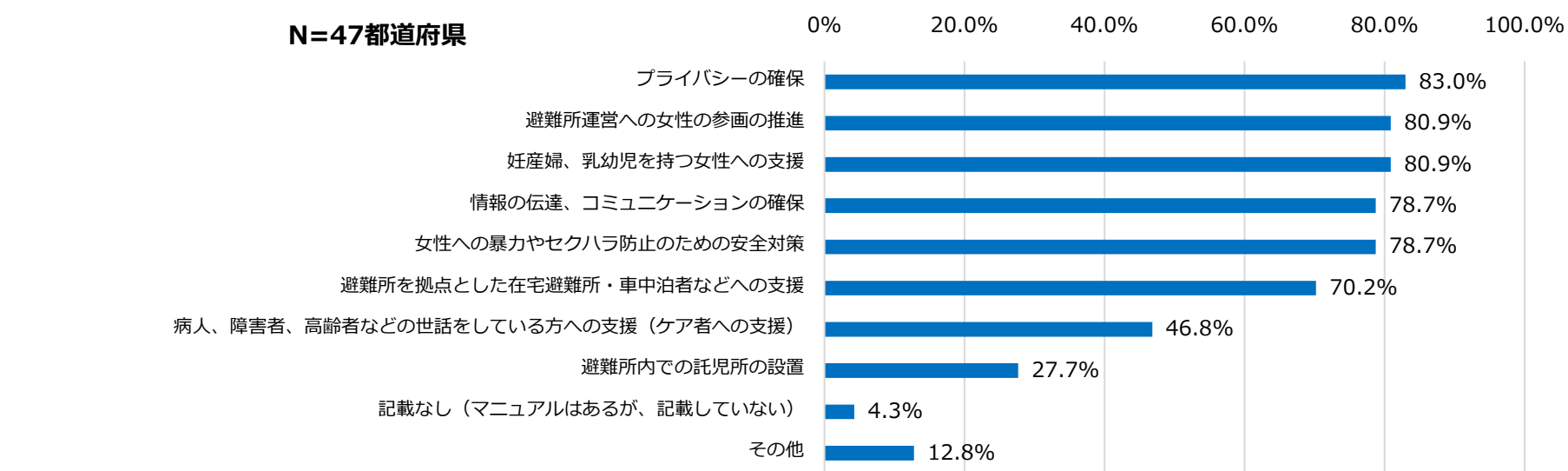
(上記で「(取組を)している」と答えた691市区町村のうち)
市区町村防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組 (複数回答)

n=691市区町村

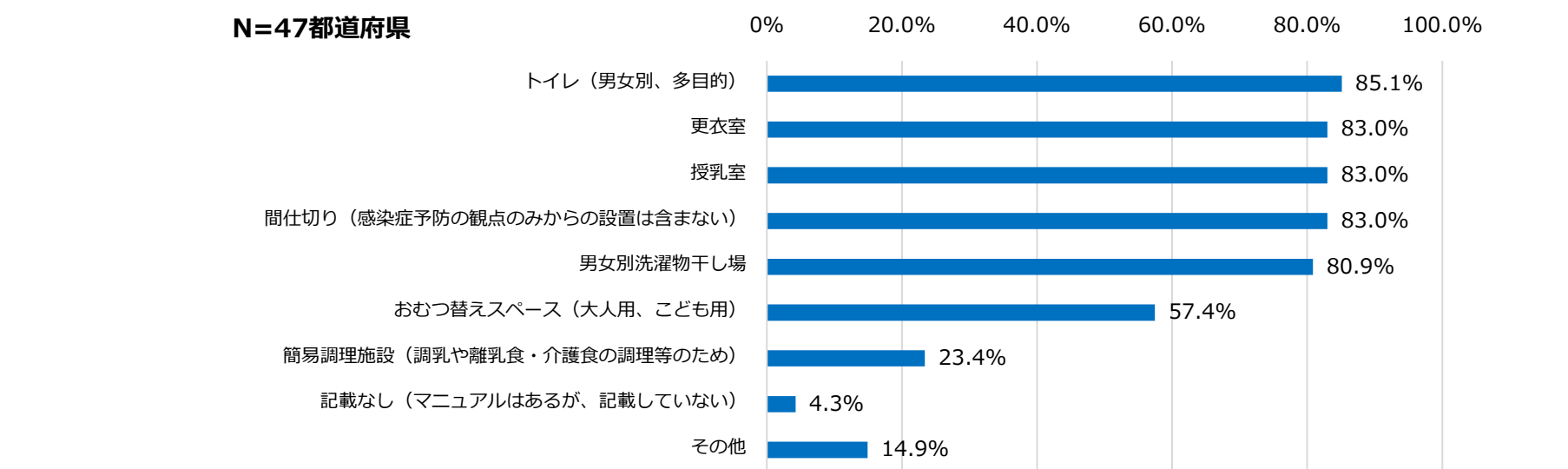


9. 都道府県の避難所運営に関するマニュアルについて

都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目（47都道府県・複数回答）



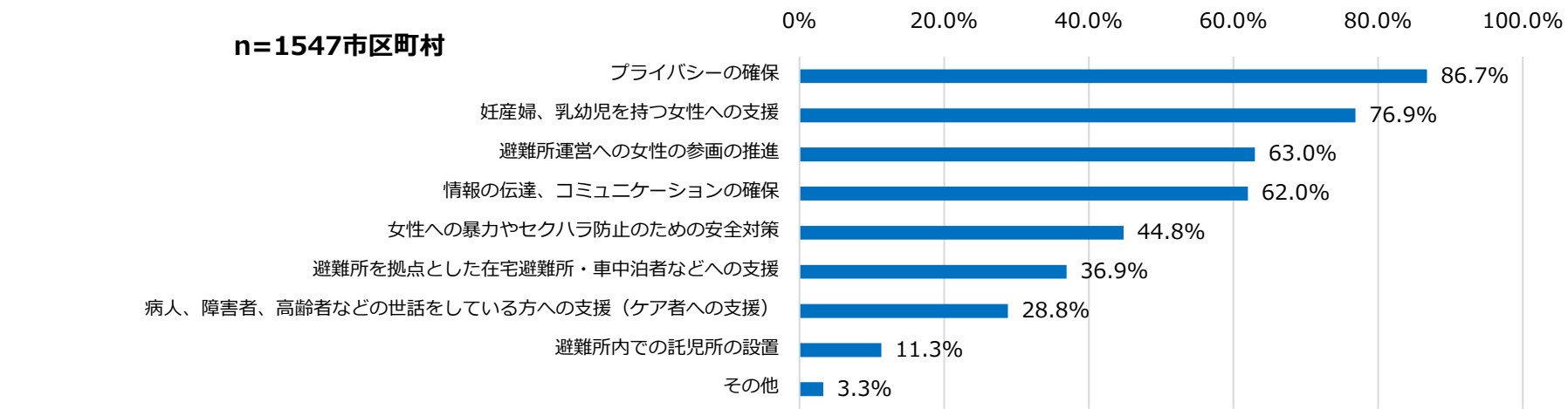
都道府県の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況（47都道府県・複数回答）



10-1. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

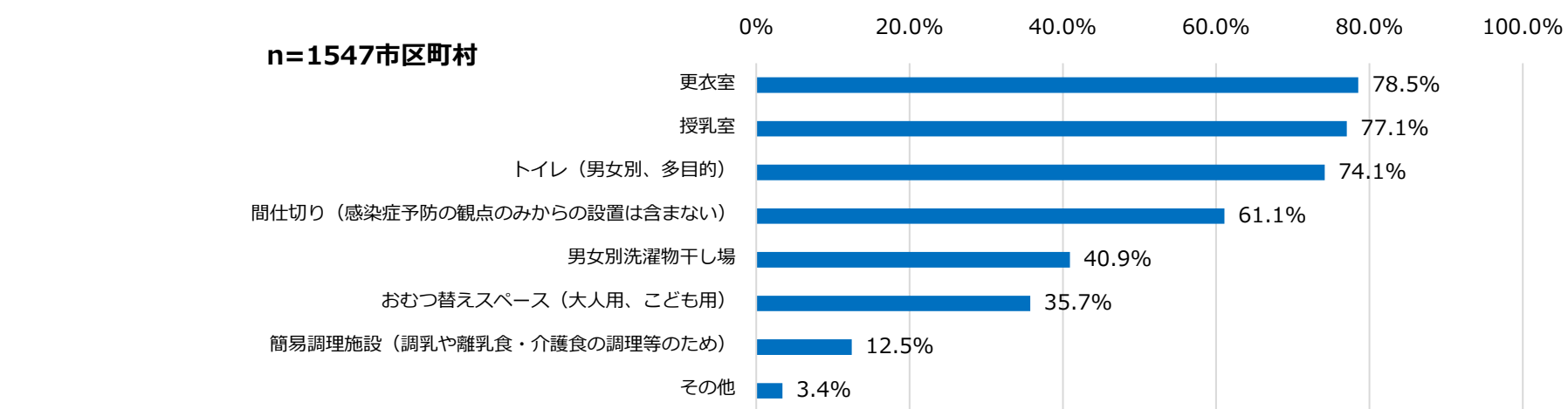
市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への記載項目

(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1547市区町村**・複数回答)



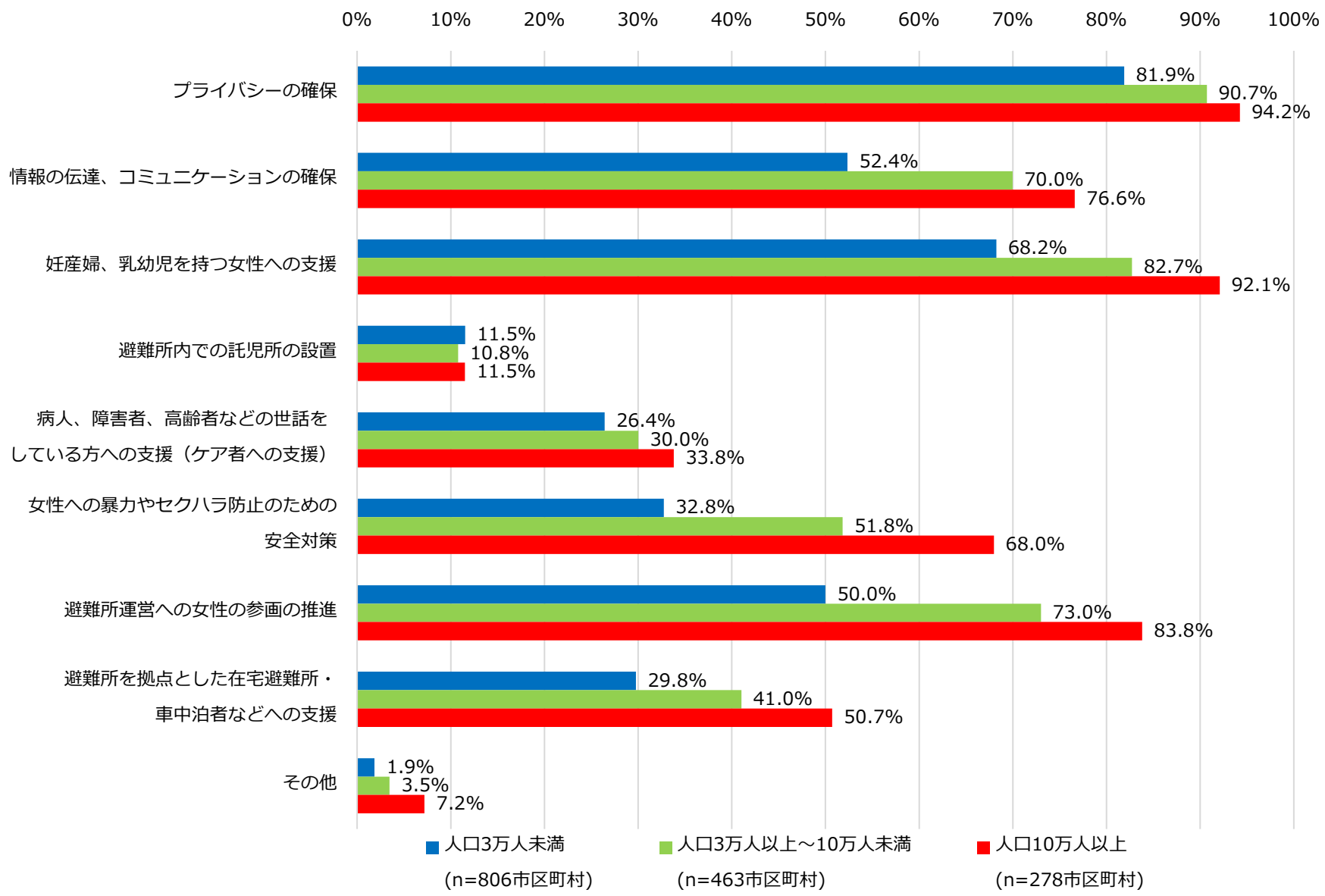
市区町村の避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況

(避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「している」と回答した政令市を含む**1547市区町村**・複数回答)



10-2. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

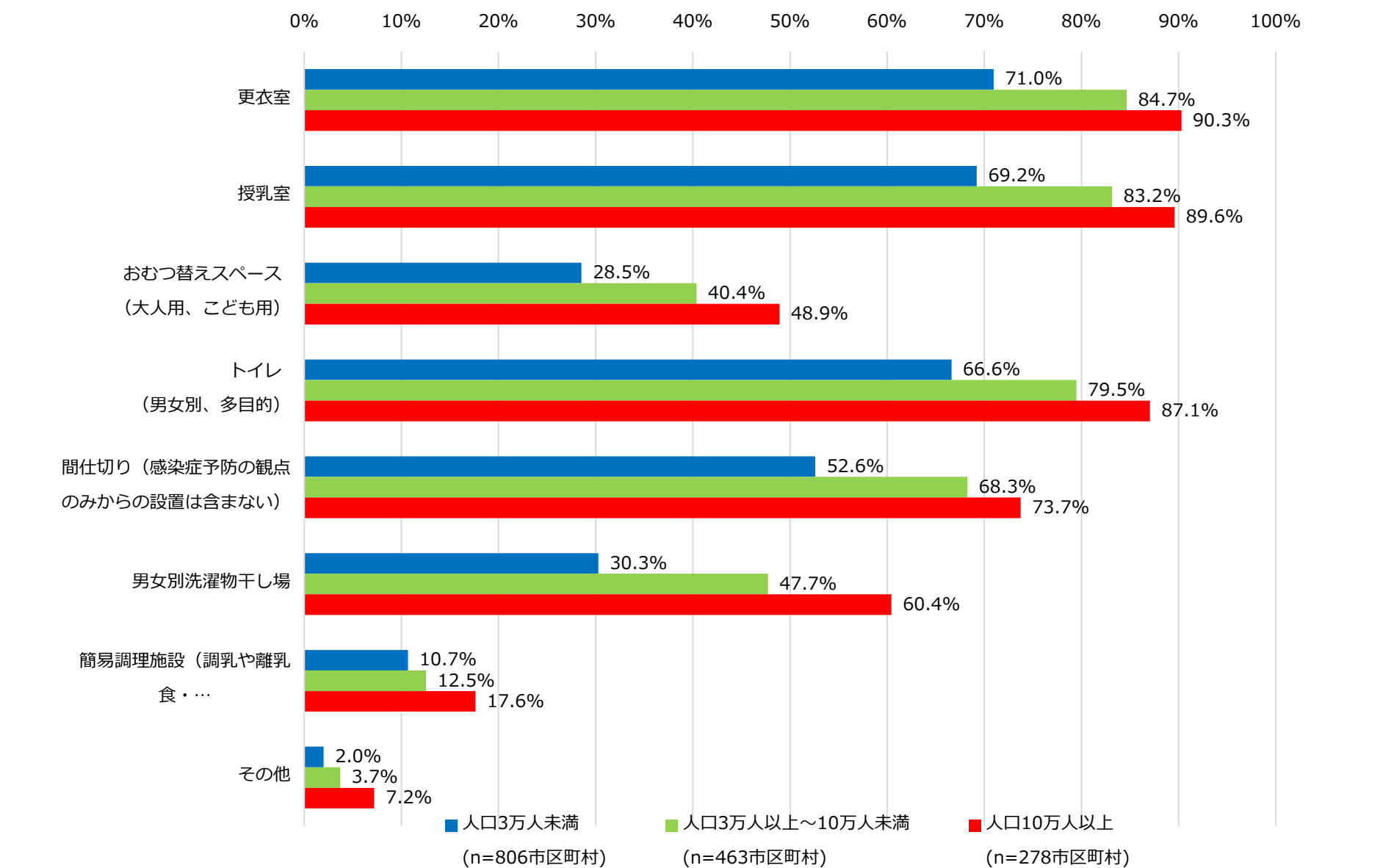
人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に記載している市区町村の比率（複数回答）



※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した194自治体を除く

10-3. 市区町村の避難所運営に関するマニュアルについて

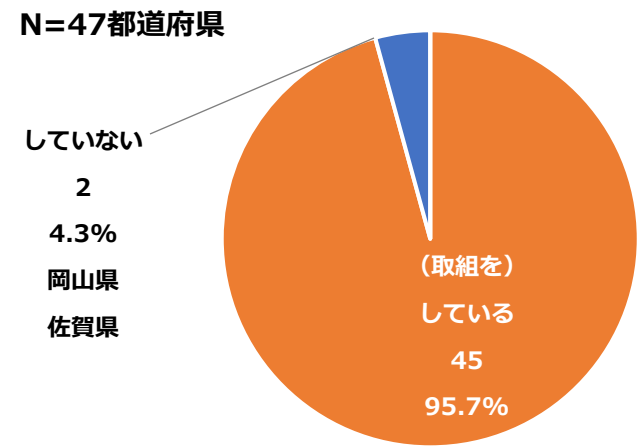
人口規模別、避難所運営に関するマニュアル等に設置すると記載している市区町村の比率（複数回答）



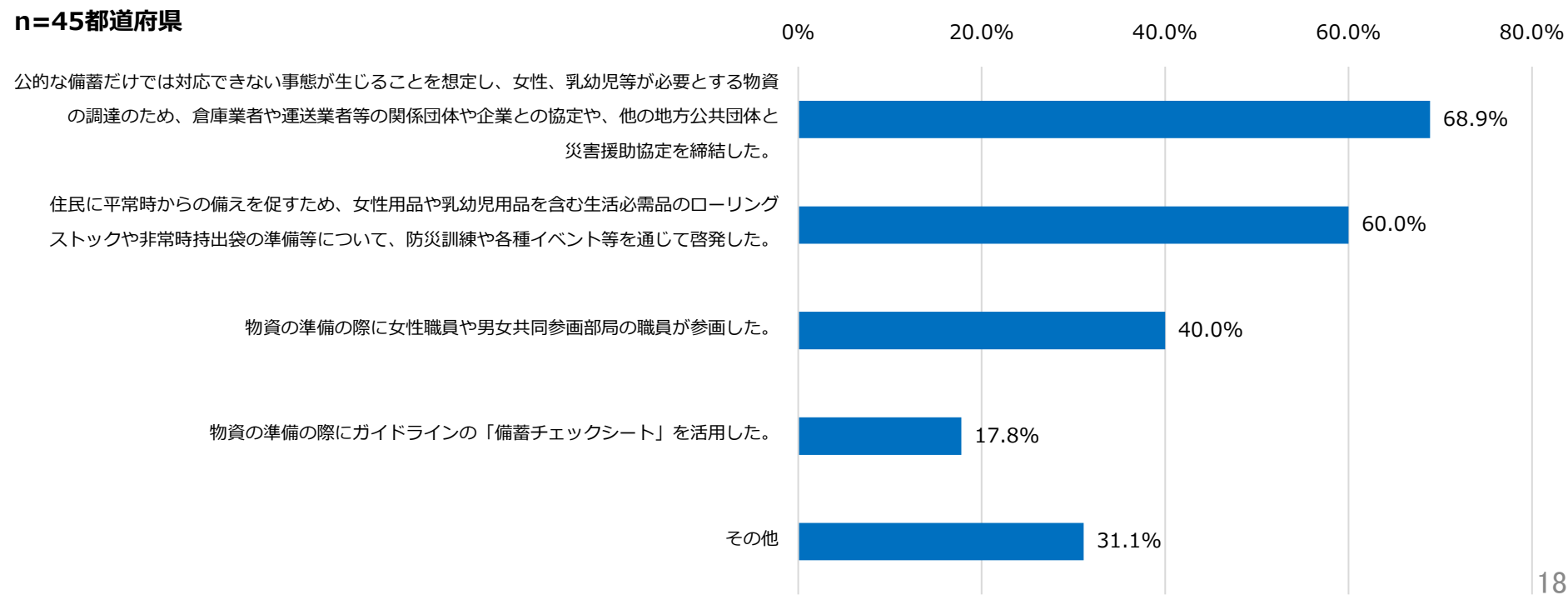
※1 避難所運営に関するマニュアル等の作成・修正を「していない」と回答した197自治体を除く

11. 都道府県における備蓄の状況

都道府県の物資の備蓄に当たり、男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況
(47都道府県)

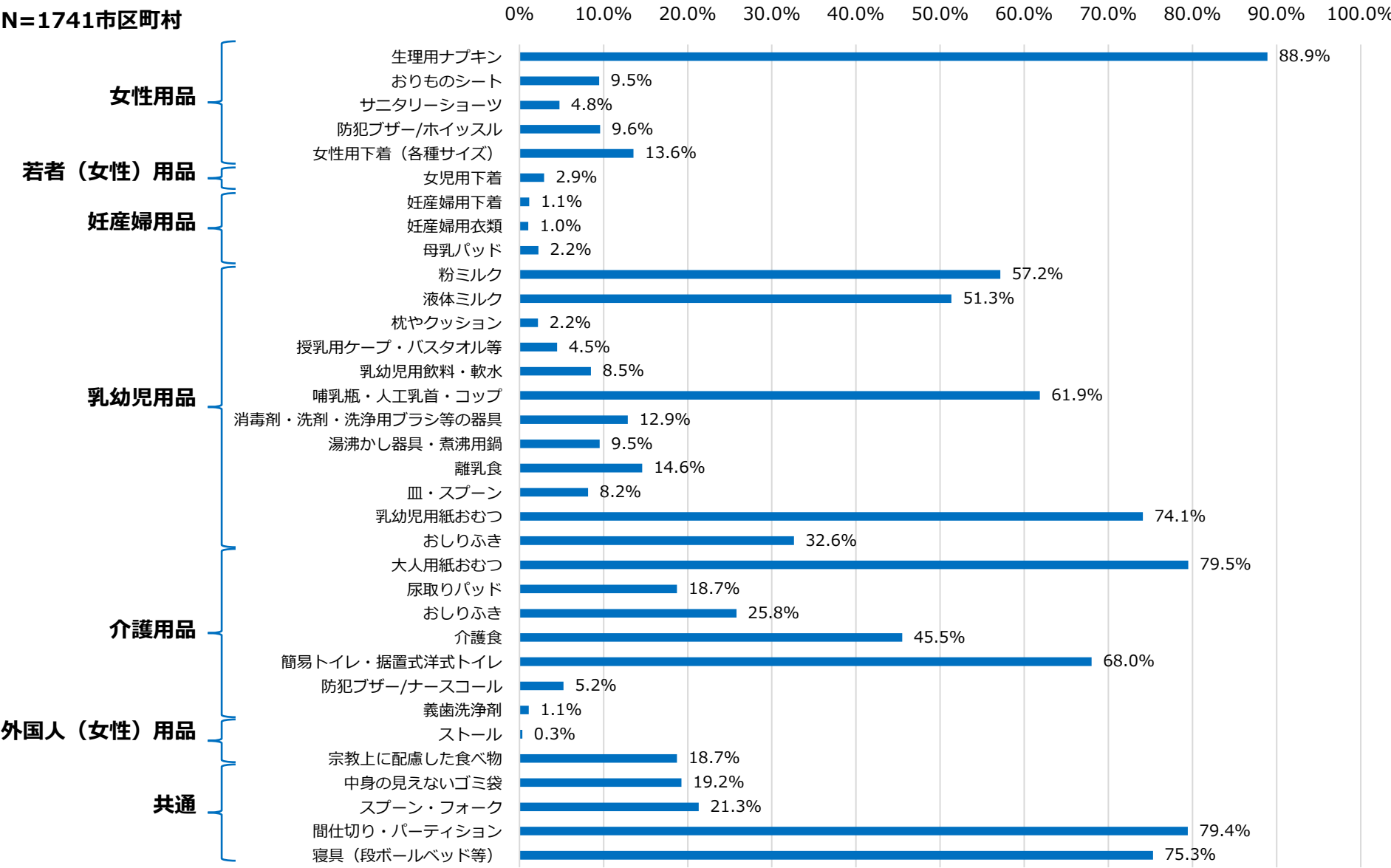


(上記で「(取組を) している」と答えた**45都道府県**のうち)
物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組 (複数回答)



12-1. 市区町村における常備備蓄の状況

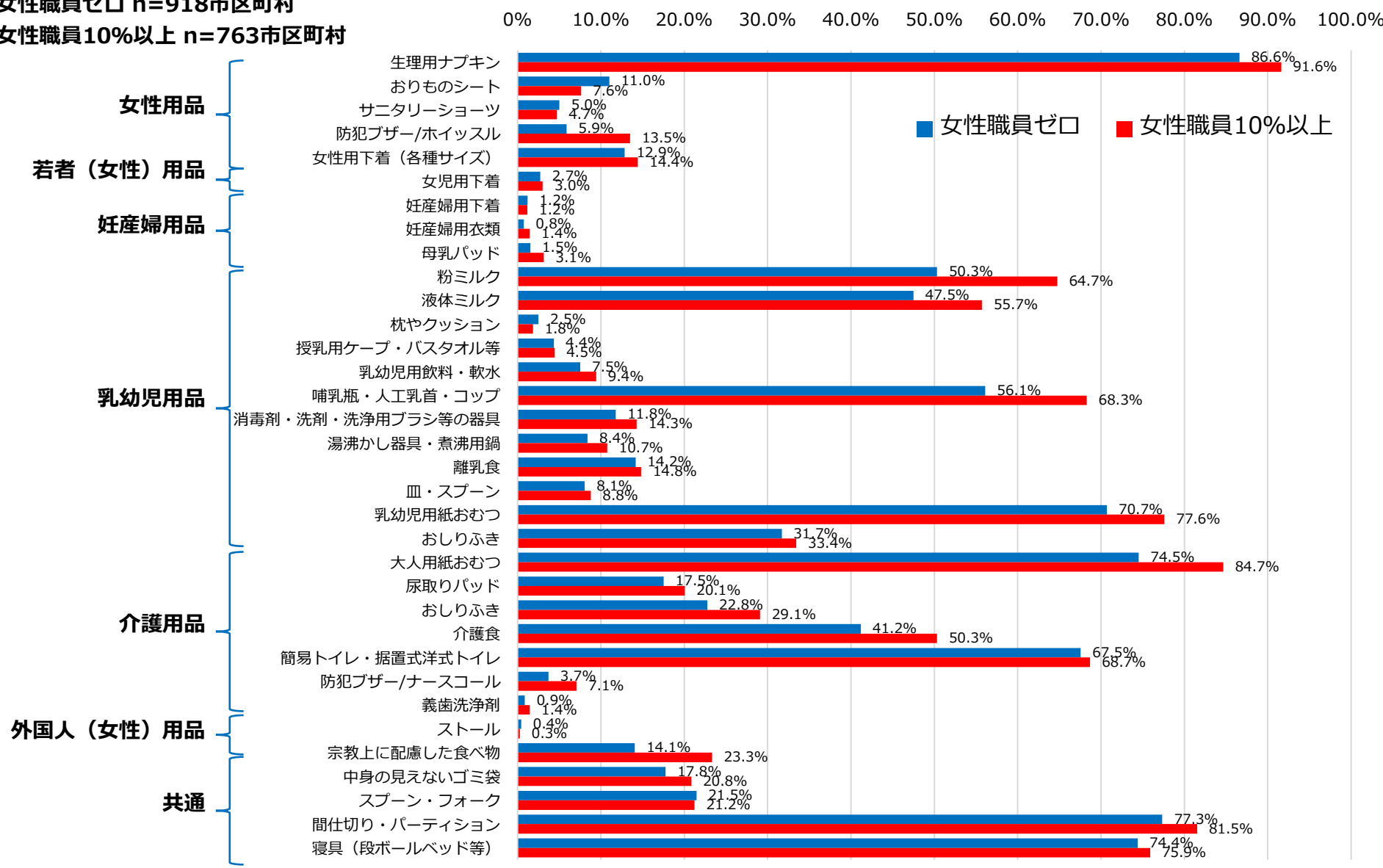
(政令市を含む) **1741市区町村**における常備備蓄の状況



12-2. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) **市区町村**の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率

女性職員ゼロ n=918市区町村
女性職員10%以上 n=763市区町村

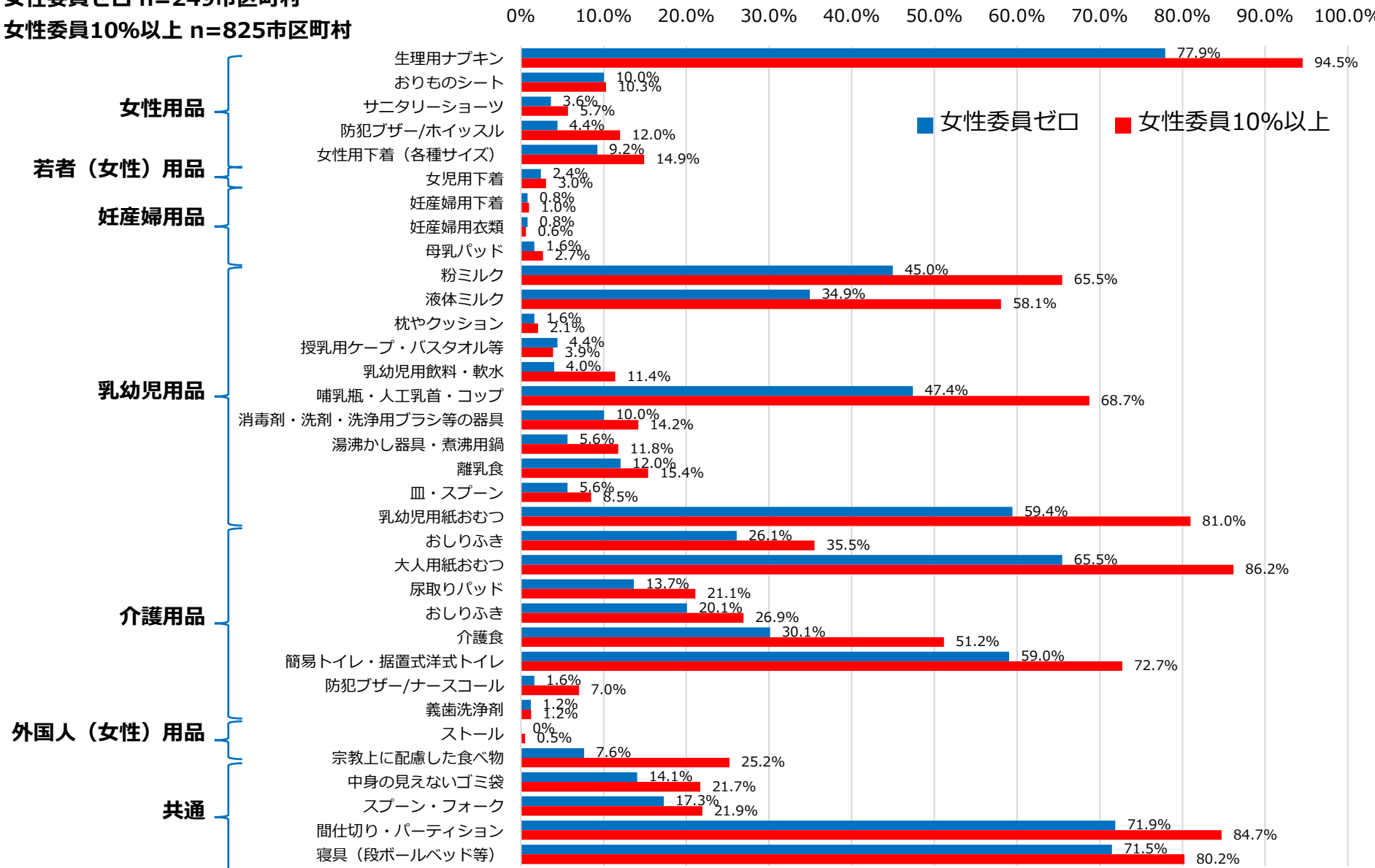


12-3. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を含む) **市区町村防災会議**の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率

女性委員ゼロ n=249市区町村

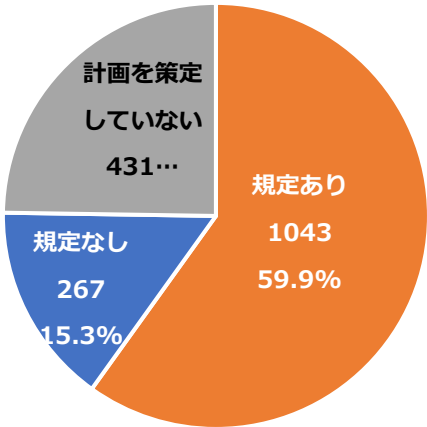
女性委員10%以上 n=825市区町村



12-4. 市区町村における常備備蓄の状況

備蓄計画等における期限管理や定期的な在庫確認 （棚卸し）の規定の有無 （政令市を含む1741市区町村）

N=1741市区町村

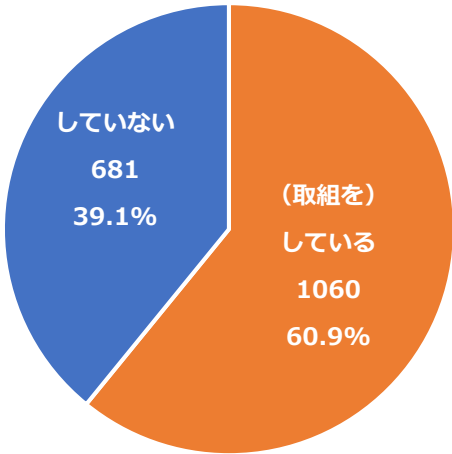


物資の備蓄に当たり男女共同参画の 視点を取り入れるための取組状況 （政令市を含む1741市区町村）

（左記で「（取組を）している」と答えた1060市区町村のうち）
男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組（複数回答）

n=1060市区町村

N=1741市区町村



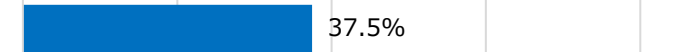
住民に平常時からの備えを促すため、女性用品や乳幼児用品を含む生活必需品のローリングストックや非常時持出袋の準備等について、防災訓練や各種イベント等を通じて啓発した。



物資の準備の際に女性職員や男女共同参画部局の職員が参画した。



公的な備蓄だけでは対応できない事態が生じることを想定し、女性、乳幼児等が必要とする物資の調達のため、倉庫業者や運送業者等の関係団体や企業との協定や、他の地方公共団体と災害援助協定を締結した。



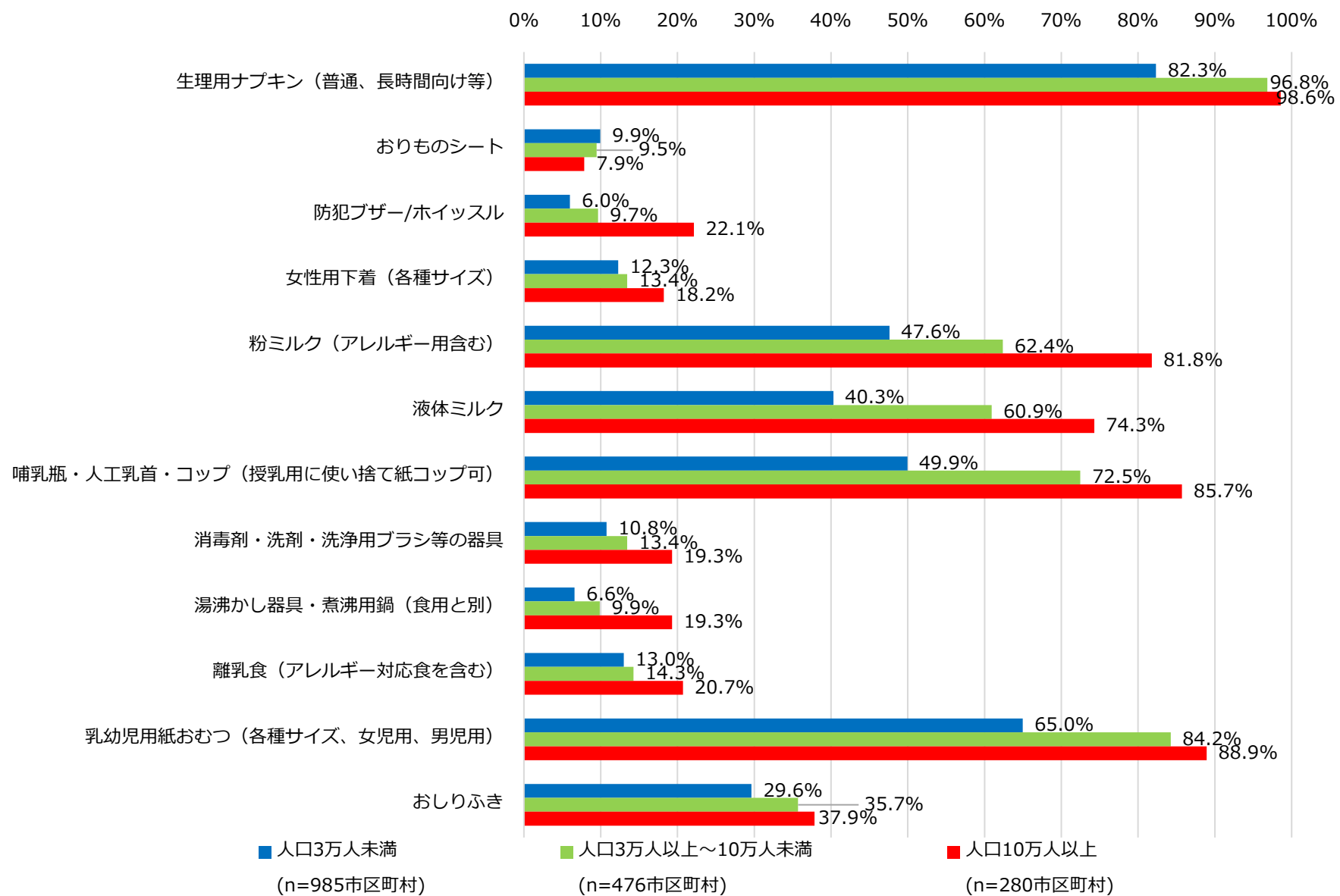
物資の準備の際にガイドラインの「備蓄チェックシート」を活用した。



その他 7.1%

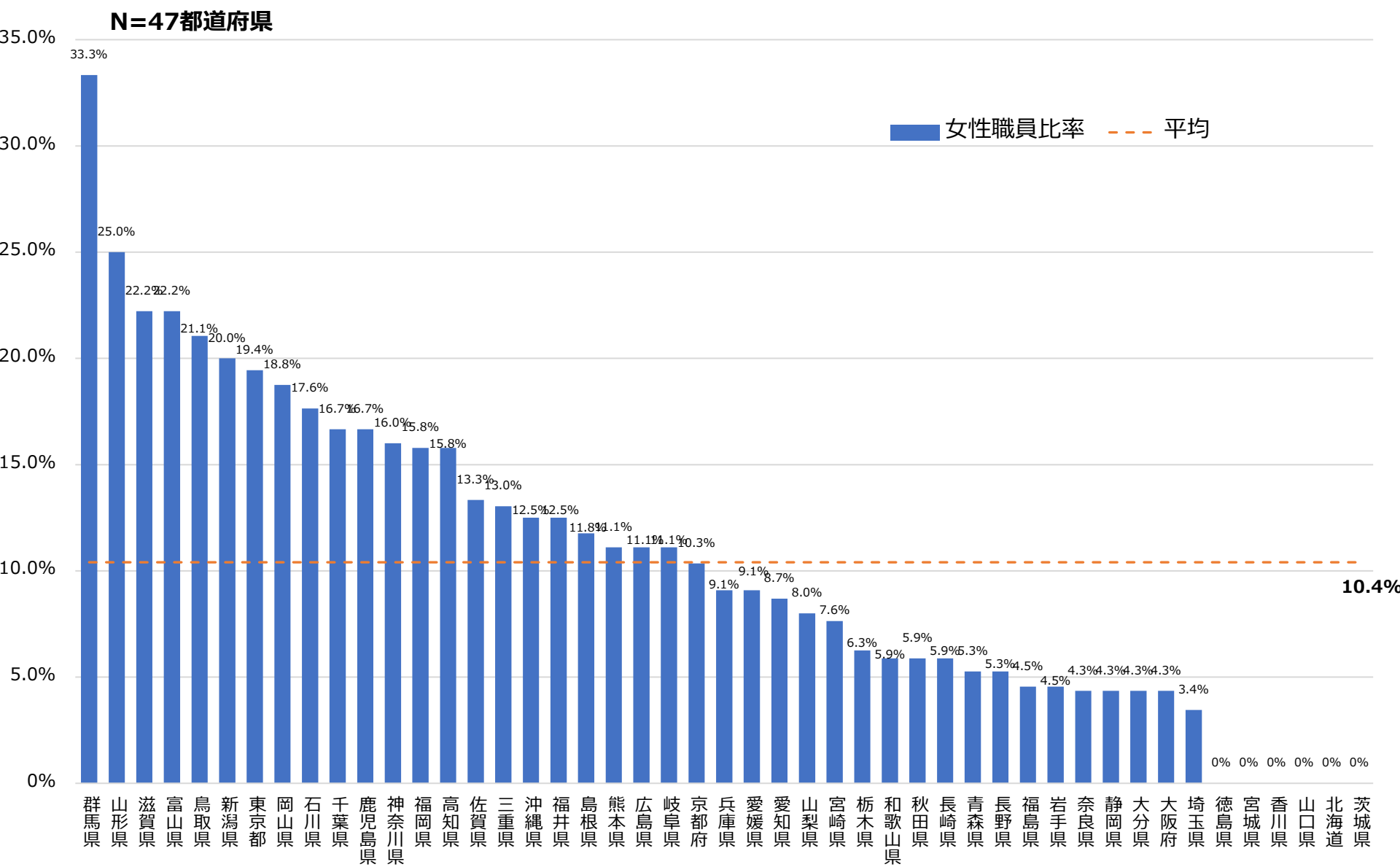
12-5. 市区町村における常備備蓄の状況

人口規模別 女性用品及び乳幼児用品の備蓄状況の割合ごとの市区町村の比率（複数回答）



13. 都道府県の災害対策本部の女性職員

都道府県の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※（47都道府県）

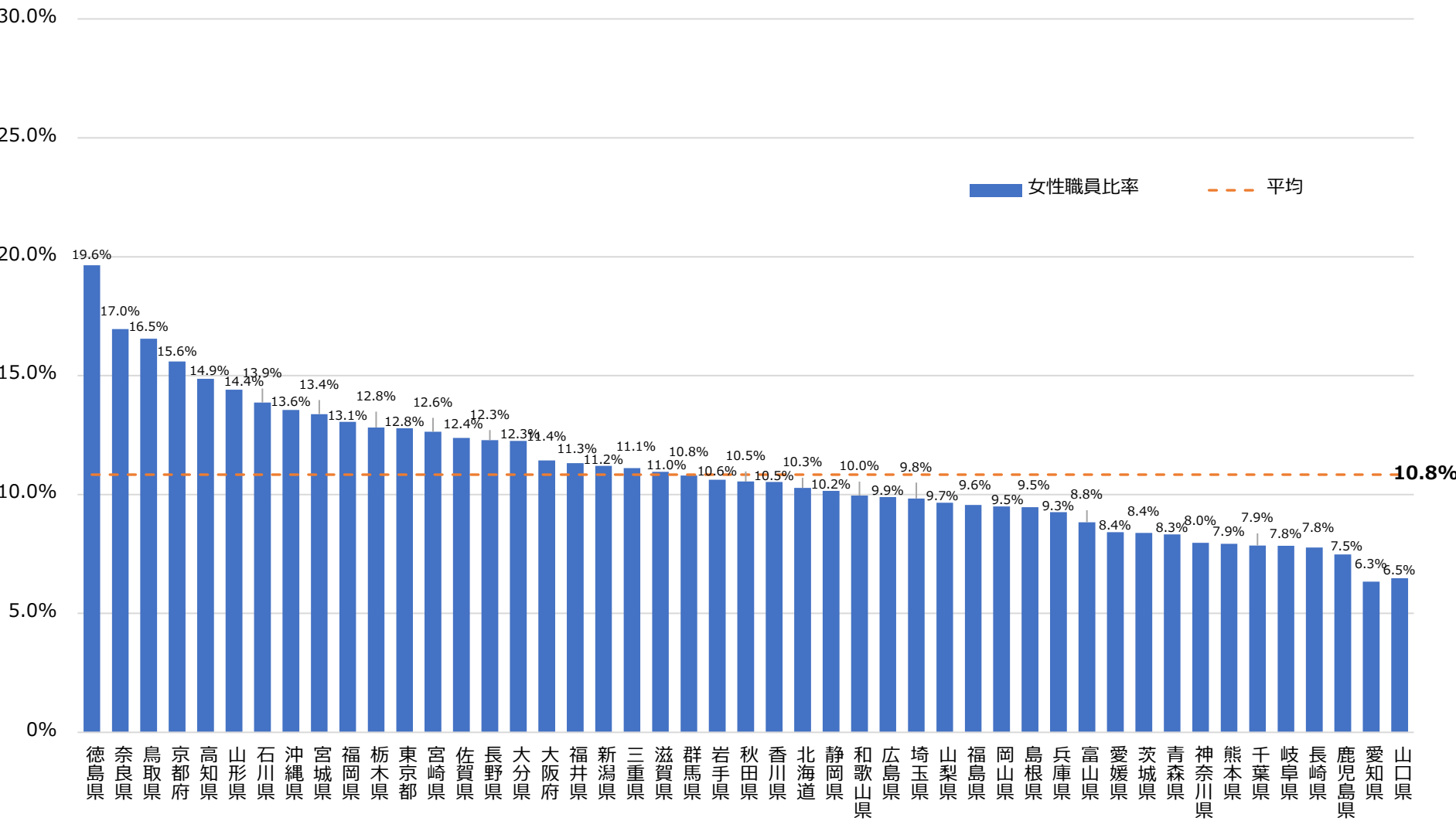


※災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうちの女性職員の割合

14-1. 市区町村の災害対策本部の女性職員

市区町村の災害対策本部の本部員における女性職員の割合※1（政令市を含む1741市区町村）

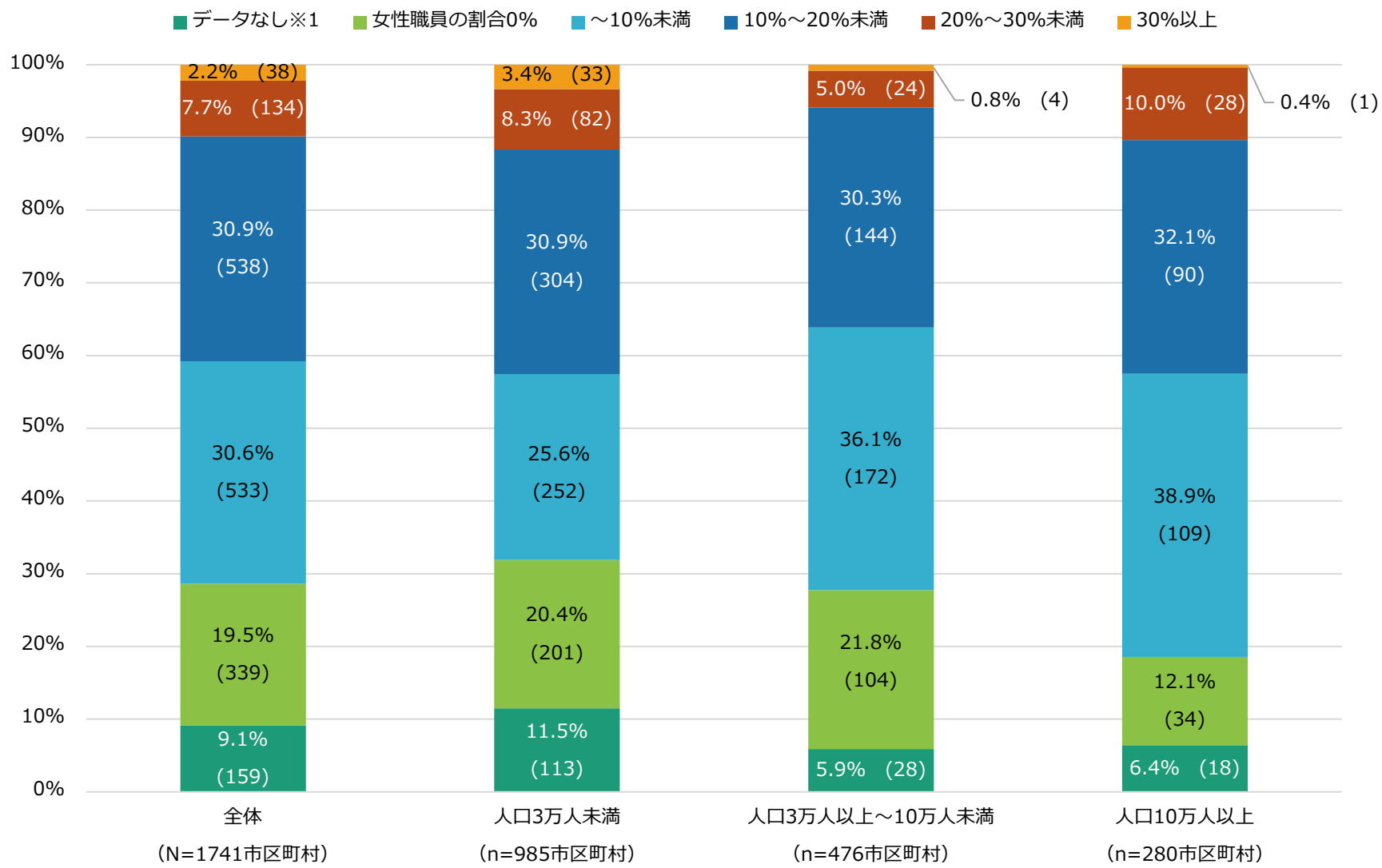
N=1741市区町村



※1 災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長を含む本部員）の人数のうちの女性職員の割合

14-2. 市区町村の災害対策本部の女性職員

人口規模別 災害対策本部の女性職員の割合ごとの市区町村の比率 (政令市を含む1741市区町村)



※1 地域防災計画に記載なしと回答